

熊本県立大学第4期中期目標策定に係る県内企業・市町村等及び庁内アンケート結果概要

1 アンケート調査について

第4期目標策定の参考とするため、1月初旬から中旬にかけて以下を対象にアンケートを行った。

①県内市町村 45 ②関係団体 12 ③県立大学卒業生就職先 138 ④一般企業・団体 505 ⑤庁内 108
→ 計 808

※庁内内訳：本庁各課 86、人事委員会 1、教育委員会 11、各広域本部・地域振興局（総務振興課） 10 計 108

有効回収数 211（県内民間企業等：154、県内市町村：25、庁内：32）

2 結果概要

（問1）熊本県立大学に特に取り組んで欲しい事項について

（1）回答が多かった上位3項目及びキーワード

③コミュニケーション能力を持ち、人的ネットワークを形成できる人材の育成（87票）

- ・信頼関係を構築できる人材
- ・対人関係の変化に柔軟に対応できる人材

①社会状況の変化に柔軟に対応できる人材の育成（75票）

- ・熊本の将来に向けた取組を着実に進めることができる人材
- ・多様性の視点を持った人材
- ・自分の意思で考え、行動できる自立型の人材

⑦地域課題の解決に役立つ研究活動（57票）

- ・多様化する地域課題の解決

（自由回答から抜粋）

- ・コロナ禍で変化したつながりをいま一度見直し、普遍的な人間関係の在り方を学ぶ場所を提供して欲しい。
- ・従来の考え方に囚われない柔軟な発想と多様性の視点を持った人材の育成して欲しい。
- ・自分とは考え方や価値観などが異なる人々と関わり協働していくことが重要。
- ・熊本の持つ課題の解決に学生が取り組むことで学生に熊本への愛着を持ってもらい、地元定着につなげたい。

- ・ 学生による地域課題解決に向けた活動の実施
- ・ 若者の地元への定着

(2) その他特徴的な意見を抽出した項目及びキーワード

②地域社会や国際社会に関心を持ち、多様性を認めることができる人材の育成 (29票)

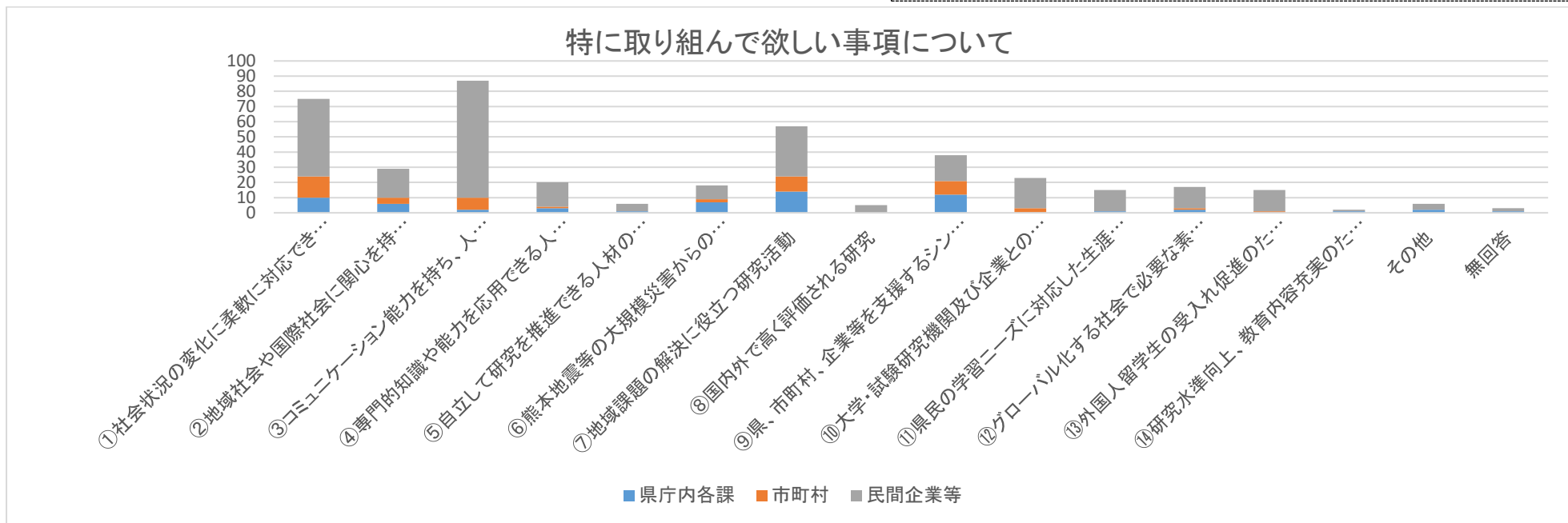
- ・ グローバル人材の育成
- ・ 異文化との交流や理解の促進

⑨県、市町村、企業等を支援するシンクタンク機能の充実・強化 (38票)

- ・ 環境分野の研究
- ・ 教育政策に着目した研究
- ・ DXに必要な技術の提供

(自由回答から抜粋)

- ・ 多様な価値観を持つ海外の人々との交流により、異文化理解の促進やコミュニケーション能力等、国際的な視野も持ち、将来の社会課題に対応できる人材が育成される。
- ・ DXに取り組むため、地域課題や技術の提供などについて重要な示唆や具体的な提案を行うなど、シンクタンク機能を発揮することが望まれる。



(問2) 力を入れて取り組んでほしい教育・研究分野について

(1) 回答が多かった上位3項目及びキーワード

③環境資源学専攻（森林・海洋生態学、生物資源学、環境分析学、環境計画学等）（51票）

- ・環境問題の解決と経済の発展に結びつけ
- ・フィールドワークなどの実践の強化
- ・総合的な力
- ・プレゼン力、資料作成能力の習得

⑥公共・福祉分野（行政組織・公共政策、行政法・民法・商法、社会保障・福祉政策等）（33票）

- ・地域社会へ関心を持った人材の育成
- ・学生が地域活動に参加する機会を創出

⑧ビジネス分野（マーケティング、経済学・会計学、経営戦略・経営分析等）（27票）

- ・地域振興、マーケティングに関する専門知識の強化
- ・総合的なプロデュース力を持つ人材の育成

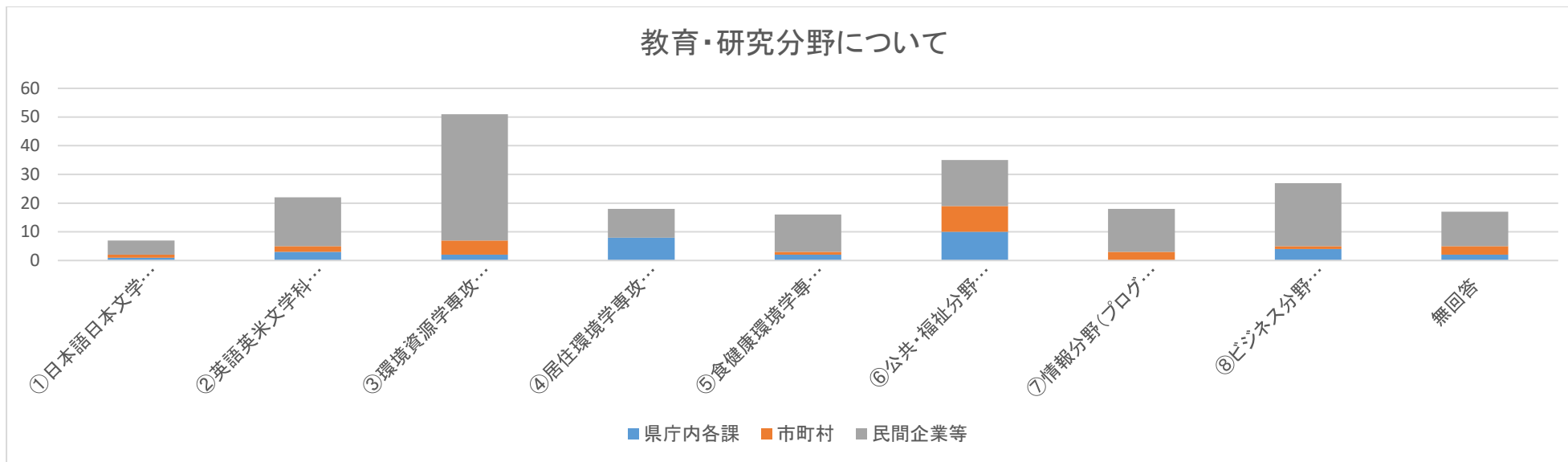
(2) その他特徴的な意見を抽出した項目

④居住環境学専攻（都市・地域計画、建築計画、インテリアデザイン、建築構造等）（18票）

- ・地域づくりに関する研究
- ・再エネ・省エネに関わる人材や地場企業の育成

（自由回答から抜粋）

- ・環境問題をビジネスの視点で解決する事例を県内において増やしてほしい。
- ・フィールドワーク等の実践的な学習を通じ、様々な課題に対して主体的に取り組むことができる人材育成を引き続き行っていただきたい。
- ・地域の課題を見出して、その解決策や新たな方策を提案してほしい。
- ・専門知識をインプットするだけではなくその知識をアウトプット（活用）できる人材を育成してほしい。
- ・今後求めるのは、総合的なプロデュース力を持つ人材。地域振興、マーケティングに関する素養を備えた人材を育成してほしい。
- ・地域づくりに関する研究に組み込み、その成果を積極的に提供してもらいたい。



(問3) 目標策定に当たって特に考慮すべき社会課題・県内の動向について

(1) 回答が多かった上位3項目(問3については項目自体がキーワードであるため、特徴的な意見を抜粋)

⑫地方創生の取組強化(若者の地元定着促進等)(52票)

- ・若者にとって魅力ある地域づくりの必要。県立大学にはそのリーダーとしての役割を担ってほしい。
- ・若者が働きたいと思えるような魅力的な都市の創出に尽力してほしい。
- ・大学においても地方創生の取組強化と併せ、若者の地元定着促進について積極的に取り組む必要があると考える。

③DX(デジタル技術を用いた生活やビジネス、教育の変容)の促進(37票)

- ・DXに精通した人材を輩出することにより、業務フロー改善や古い体質からの脱却に貢献してほしい。
- ・専門職でなくとも、デジタルに対応できる人材の育成は特に必要である。
- ・デジタル技術を活用し、効率的で生産性の高いビジネスの促進を実現したい。

①少子・高齢化への対策・適応（学生の確保、社会人等学生の受入れ等）（24票）

- ・労働力不足により、長時間労働の深刻化やワーク・ライフ・バランスの改善が見込めなくなるため。
- ・今後、経済・社会・福祉など多岐にわたり大きな影響を及ぼす問題である。早急に大胆で具体的な対応策が求められる。

